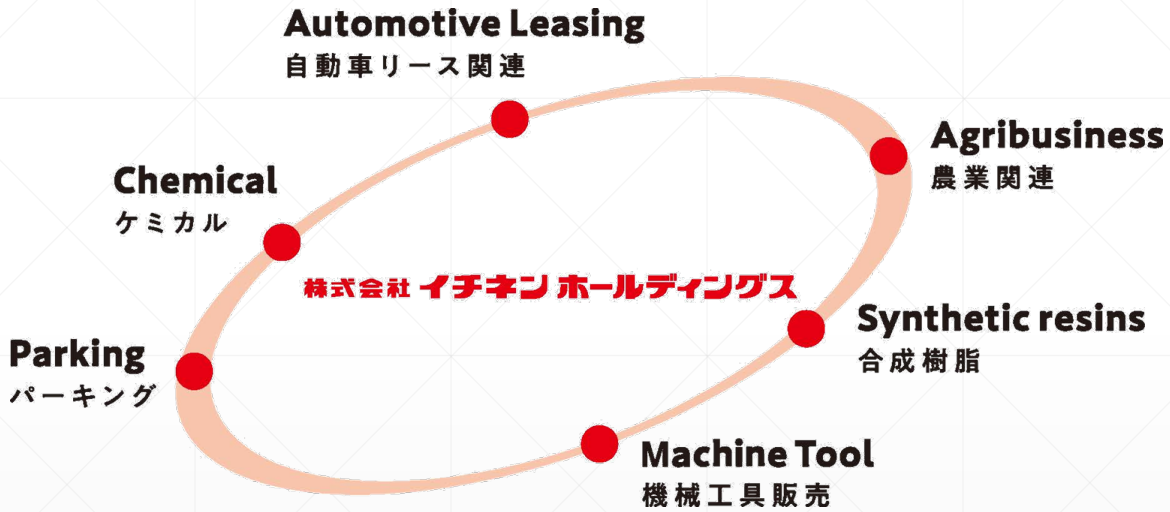
ICHINEN GROUP

イチネングループ
TCFDレポート 2026

2026年6月発行

CONTENT

- P.3　… 経営理念（イチネングループの企業倫理規範、企業行動基準）
- P.4　… 環境方針
- P.5　… ガバナンス（体制）
- P.6～10　… 戦略（シナリオ分析、リスクと機会）
- P.11　… リスク管理
- P.12～13… 指標及び目標①、②（Scope1,2）
- P14　… 実績（Scope3）
- P.15～16… 気候変動問題に対するイチネングループの取り組み



経営理念

当社は最高の品質とサービスでより多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより、
株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕することを経営の基本理念とする。

【イチネングループの企業倫理規範】（抜粋）

第6条 地球環境の保全に注力し、住み良い社会環境作りに貢献する。

【イチネングループの企業行動基準】（抜粋）

６－１　地球環境の保全

イチネングループは、事業活動に必要な資源・エネルギーを含め、この地球から様々な恩恵を受けており、地球環境をより良い状態に保全することが自らの義務であるとの自覚をもつとともに、この取り組みが重要な経営課題の一つであると位置付けています。従って、環境関連の法令を遵守するのはもちろんのこと、事業活動や提供する商品・サービスが地球全体の環境にできる限り負荷を与えないよう最大限の努力をします。

イチネングループの環境方針

1.基本理念

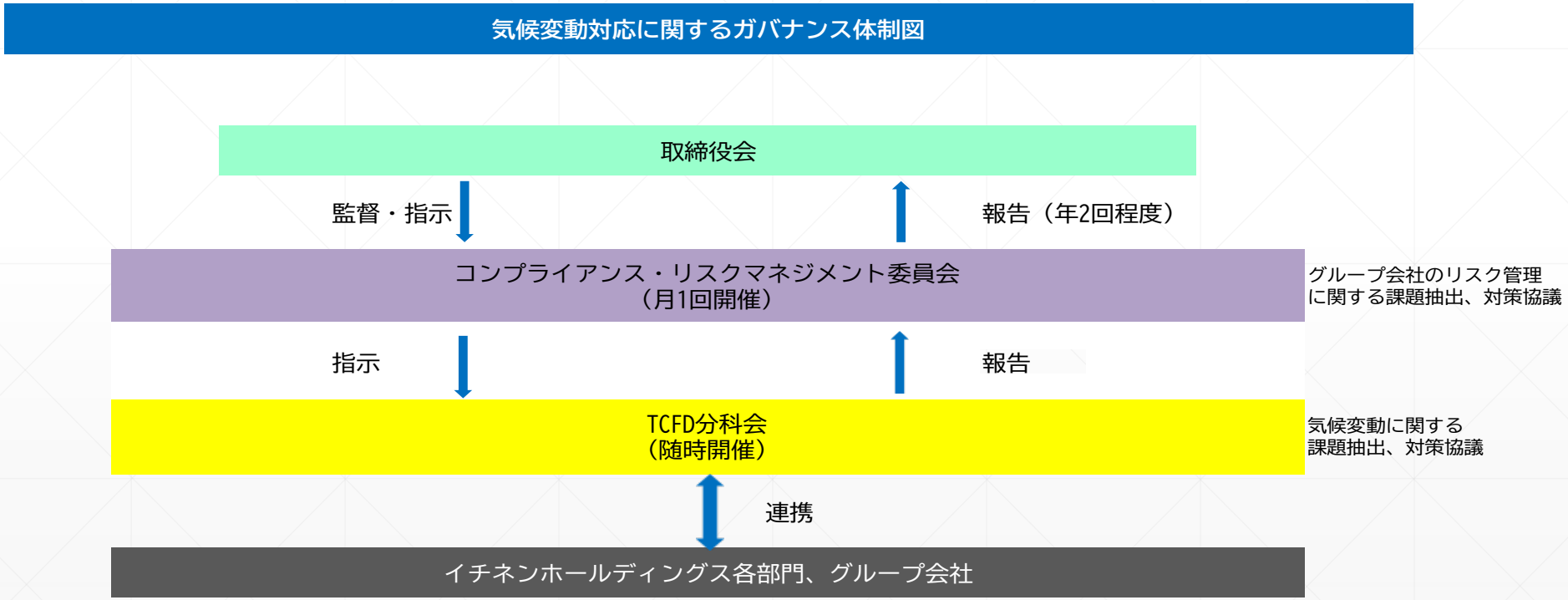
イチネングループは、地球環境問題が地域・世代を超えて社会全体に関わる問題であることを理解し、地球環境と事業活動との密接な関わりを
よく認識の上、地球環境保全と持続可能な発展を常に念頭において事業活動を行うものとします。

2.基本方針

1 地球環境・地域環境の保全
事業活動において、地球環境及び地域環境の保全に配慮し、事業活動と環境保全・資源保護との調和及び汚染の予防に努めます。
2 環境関連法規の遵守
環境関連の法規制や業界の自主基準を遵守し、環境に悪影響を及ぼす物質の排出抑制、汚染の未然防止に努めます。
3 気候変動への対応
温室効果ガスの排出を削減し、エネルギーの効率的で持続可能な使用を促進します。また、気候変動対策に貢献する製品、商品及びサービスの
開発、提供に努めます。
4 資源循環の推進
事業活動において、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組むとともに、資源循環に貢献する製品、商品及びサービスの開発、提供に努めます。
5 持続可能な調達網の構築
お取引先様との協働により、環境、人権、労働問題等に配慮した持続可能な調達網の構築に努めます。
6 環境方針の周知と開示
この環境方針は、イチネングループで働く全ての人に周知するとともに、外部に公表します。

ガバナンス

イチネングループは、地球環境問題が地域・世代を超えて社会全体に関わる問題であることを理解し、
地球環境と事業活動との密接な関わりをよく認識の上、地球環境保全と持続可能な発展のため、「環境方針」を定めています。
気候変動に関する課題に対しては、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会及びTCFD分科会を中心に課題の抽出や対策の議論を行い、
それらを取締役会で監視・評価・管理する体制を構築しており、グループの経営戦略やリスク管理に適切に反映してまいります。



戦略（シナリオ分析）

シナリオ分析においては、「1.5℃」「4℃」の複数シナリオについて検証を実施しました。パリ協定目標（※）の達成と脱炭素社会の実現を見据え、1.5℃シナリオを想定したイチネングループの事業への影響について開示いたします。

各気候シナリオで想定した2050年の世界像

セグメント	1.5℃シナリオ
自動車リース関連	①先進国を中心に内燃機関車両（主にガソリン車、ディーゼル車など）の使用制限。 ②次世代車両（EV、FCVなど）の普及により、GHGを排出しない移動体が主体化（パワートレインの変化）。
ケミカル	①自動車のEV化（主にエンジン部品点数の減少）。 ②再生可能エネルギーによる発電の拡大（化石燃料発電施設は大幅に減少）。 ③バイオマス由来プラスチック製品・植物由来原料を使用した製品の増加。
パーキング	①業界全体で低炭素化を新たな競争軸とした不動産の資産価値変化。 ②低炭素に優れた不動産のニーズの拡大、不動産の運用における収益構造の変化。
機械工具販売	①車両、建機のEV化。 ②CO2回収、フロン再生破壊関連技術に関する産業の拡大（特にアジアではフロン再生関連ビジネスが進展中）。 ③再生エネルギーを活用した生産活動の普及。
合成樹脂	①「プラスチック資源循環法」施行に伴う化石燃料由来製品に対する規制強化。 ②プラスチック資源循環の加速化（プラスチックリサイクル技術の高度化）。
農業関連	①輸入原料・化石燃料を原料とした化学肥料の使用量低減、緩効性肥料の減プラ・廃プラ化の動き。 ②気温上昇による農作物の栽培環境変化、品質低下。
その他	①ZEB/ZEH化、ビル・住宅の省エネ・創エネ化が急速に進展（内外装窓の高遮熱・高断熱化あるいは小面積化）。 ②省エネ・創エネ効果が見込まれる新たな各種産業用ガラスニーズの顕著化。

※パリ協定目標・・・世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに1.5℃に抑える努力を追求する。

戦略（移行に伴うリスク）

気候変動に関連する主要なリスクとイチネングループの対応

※　事業利益にもたらす影響の大きさにより、影響度を「大」「中」「小」の3段階に分類しました。

区分	セグメント	社会の変化	主要なリスク	主要な対応	影響度
移行に伴うリスク	自動車リース関連	自動車パワートレインの変化	燃料販売減少による収益減少 自動車整備の変化と収益減少	EVソリューションの最適化に向けた新サービス、新商品の開発、自動車整備ネットワークの拡充	大
	ケミカル	原料等の脱炭素化、規制強化	原料・資材等の調達難・原価上昇	製品の処方変更 汎用原料への変更や代替品の検討 容器等の素材、荷姿の変更	大
	パーキング	モビリティの電動化	シェアリングエコノミーの進展による自動車保有台数減少に伴う駐車場稼働率の低下	駐車場稼働率を改善する目的で、EV充電設備を備えた駐車場運営ビジネスを展開	小
	機械工具販売	モビリティの電動化	部品業界のシュリンク 化石燃料車の維持費高騰等による車離れが加速	電動車（ゼロエミッション車）対応部品商材の拡充 リビルト・リサイクル製品の拡充	大
	合成樹脂	プラスチックに係る規制強化	リサイクル樹脂の原料となる使用済プラスチックの入手困難	調達ルートの多様化（新規開拓）	小
	農業関連	輸入原料の規制強化	原料の調達難・原価上昇	国内未利用資源の活用、原料ソースの開拓	大
	その他	脱炭素製品やサービスへの切替	脱炭素社会に適合した製品の開発や展開の遅延	素板の高遮（断）熱化と低炭素化シフト バイオ樹脂等の低環境負荷素材の製品への導入検討	小

戦略（物理的影響に伴うリスク）

気候変動に関連する主要なリスクとイチネングループの対応

※　事業利益にもたらす影響の大きさにより、影響度を「大」「中」「小」の3段階に分類しました。

区分	セグメント	社会の変化	主要なリスク	主要な対応	影響度
物理的影響に伴うリスク	自動車リース関連	平均気温の上昇	エアコン故障、タイヤバースト等の自動車メンテナンスコストの増加	計画整備の充実	中
	ケミカル	平均気温の上昇	災害による工場・物流（委託先含む）の操業停止	BCP・サプライチェーンマネジメントの強化	中
	パーキング	平均気温の上昇	風水害による駐車場設備損害の増加や事業停止リスクの増大	洪水リスクが高い河川の近くに立地している駐車場の浸水被害等への対策	小
	機械工具販売	平均気温の上昇	積雪減少による冬季商材市場の縮小	夏季商材（暑熱商材）の拡充と新製品の開発	小
	合成樹脂	平均気温の上昇	災害による工場・物流（委託先含む）の操業停止	サプライチェーンマネジメントの強化（国内外問わず）	小
	農業関連	平均気温の上昇	工場・農場における労働災害の増加	設備の自動化・集中制御	大
	その他	平均気温の上昇	工場操業や営業活動の停止	高強度・高信頼性の安全ガラス製品の展開	小

戦略（移行に伴う機会）

気候変動に関連する主要な機会とイチネングループの対応

※　事業利益にもたらす影響の大きさにより、影響度を「大」「中」「小」の3段階に分類しました。

区分	セグメント	社会の変化	主要な機会	主要な対応	影響度
移行に伴う機会	自動車リース関連	自動車パワートレインの変化	次世代車両の増加（EV、FCVなど）	EVソリューションの最適化に向けた新サービス、新商品による収益の拡大	大
	ケミカル	自動車のEV化・電力の燃料転換	EV向けケミカル製品の需要拡大、バイオマス燃料の発電設備の拡大 脱炭素関連商品の需要増	EV車に適した洗浄剤・潤滑剤等の開発、バイオマス燃料添加剤の展開・ボイラー付帯設備関連の販売品目拡充 Green JIP・ONEバイオシリーズのラインナップ充実	中
	パーキング	環境配慮型パーキングサービス	キャッシュレス化、フラップレス駐車場導入推進	集金作業の見直しによる回収コスト削減。（巡回に掛かるCO2削減）、鉄使用量減による省資源	中
	機械工具販売	自動車パワートレインの変化	次世代車両対応商材の開発、拡販	PB商品開発、車体構造変化（樹脂化）に対応した工具の開発による収益の拡大	中
	合成樹脂	循環型社会実現へのニーズ増加	プラスチックリサイクル樹脂に関連する事業の拡大	プレコンシューマリサイクル樹脂（原料・製品）の拡販 ポストコンシューマリサイクルを見据えた製品開発	中
	農業関連	緩効性肥料の減プラ・廃プラ化	プラスチックを使用しない緩効性肥料の需要拡大	プラスチックを使用しない緩効性肥料・被覆肥料の開発	中
	その他	脱炭素製品やサービスへの切替	脱炭素化社会に適合した製品ニーズが高まる	素板の高遮（断）熱化と低炭素化シフト	小

戦略（物理的影響に伴う機会）

気候変動に関連する主要な機会とイチネングループの対応

※　事業利益にもたらす影響の大きさにより、影響度を「大」「中」「小」の3段階に分類しました。

区分	セグメント	社会の変化	主要な機会	主要な対応	影響度
物理的影響に伴う機会	自動車リース関連	平均気温の上昇	ESG投資等の資金調達が有利になる	低炭素環境型の事業に移行	小
	ケミカル	平均気温の上昇	暑熱対策関連事業の拡大	冷感・消臭・抗菌・防カビ製品の拡販	中
	パーキング	平均気温の上昇	災害に強い駐車場の需要が増加する	災害時に避難場所にもなる駐車場の開発	小
	機械工具販売	平均気温の上昇	環境配慮型製品の市場拡大	脱炭素型・省エネLED照明の拡販	中
	合成樹脂	平均気温の上昇	災害の早期復旧に資するガス検知器の販売拡大	災害に伴うガス漏れ対処に有効な検知器の拡販	小
	農業関連	平均気温の上昇	農作物の栽培環境が変化、農家の省力化需要が拡大	省力・スマート農業向け肥料の新規開発	中
	その他	平均気温の上昇	生産設備やインフラへの強靭化ニーズの高まり	高強度、高信頼性の安全ガラス製品の展開	小

リスク管理

イチネングループは、「グループリスク管理規程」に基づき、気候変動に伴うリスクを特定・認識し、適切な管理を行ってまいります。
併せて、事業を通じた環境問題解決への貢献、GHG排出量削減などをステークホルダー、イチネングループいずれにとっても極めて重要性が高いものと考え、「指標及び目標」に掲げる数値目標を検討してまいります。

指標及び目標①　Scope1,2　GHG排出量

CO_2排出量
（Scope1･2）

2030年

30%削減
※2017年度比

1．イチネングループGHG排出量（Scope1及びScope2）
（単位：トン）

項目	実績数値	
	2024年度	2025年度
Scope1	12,272	12,943
Scope2	16,076	15,600
合計	**28,348**	**28,543**

※算定範囲は、㈱イチネンホールディングス及び国内、海外連結子会社

2．GHG排出量（Scope1及びScope2）目標対比実績　（単位：トン）

項目	実績数値					目標数値
	2017年度（基準年度）	2022年度（基準年度比）	2023年度（基準年度比）	2024年度（基準年度比）	2025年度（基準年度比）	2030年度（基準年度比）
Scope1	7,584	7,231（▲4%）	5,942（▲21%）	4,725（▲37%）	5,102（▲32%）	5,309（▲30%）
Scope2	12,414	10,968（▲11%）	9,546（▲23%）	8,468（▲31%）	8,004（▲35%）	8,690（▲30%）
合計	**19,998**	**18,199（▲8%）**	**15,488（▲22%）**	**13,193（▲34%）**	**13,106（▲34%）**	**13,999（▲30%）**

※2023年度に連結子会社となりましたマルイ工業グループ各社、日東エフシーグループ各社及び2024年度に連結子会社となりました日石硝子工業のGHG排出量は上記数値に含まれておりません。

指標及び目標②　Scope1,2 GHG排出量削減に向けた方策

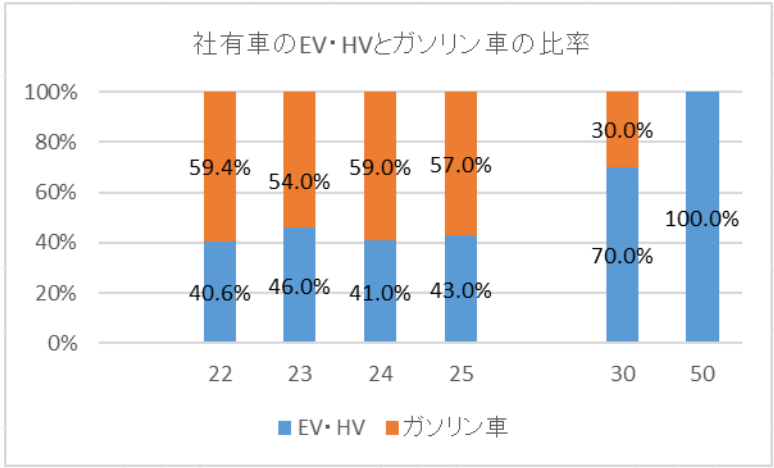
■現状の取り組み

取組内容	具体的な方策
・省エネルギー設備への切替え	事務所及び運営する駐車場のLED化 機械設備の省エネ化 製造部門の作業工程の見直し
・再生可能エネルギーの導入	太陽光発電設備の導入

■今後の取り組み

取組内容	具体的な方策
・再生可能エネルギーの導入	工場、農園、事務所屋上へ太陽光の設置を検討
・省エネルギーの導入	工場・事務所・倉庫・屋外等のLED化 インバーター制御による電力使用量の削減
・設備や社有車の電化	生産設備を電化設備へ切替 社有車をEV車やHV車へ切替（グラフ） （2030年度、HV・EV比率70%、2050年度までには100%HV・EVの導入を目標とする。）

（グラフ）



※2025年度　社有車　全606台
※2024年度にEV・HVの比率が低下している主な要因は2023年度に連結子会社となりました日東エフシーグループ各社の社有車においてガソリン車の比率が高いためであります。

実績　Scope３　GHG排出量推移

（単位：トン）

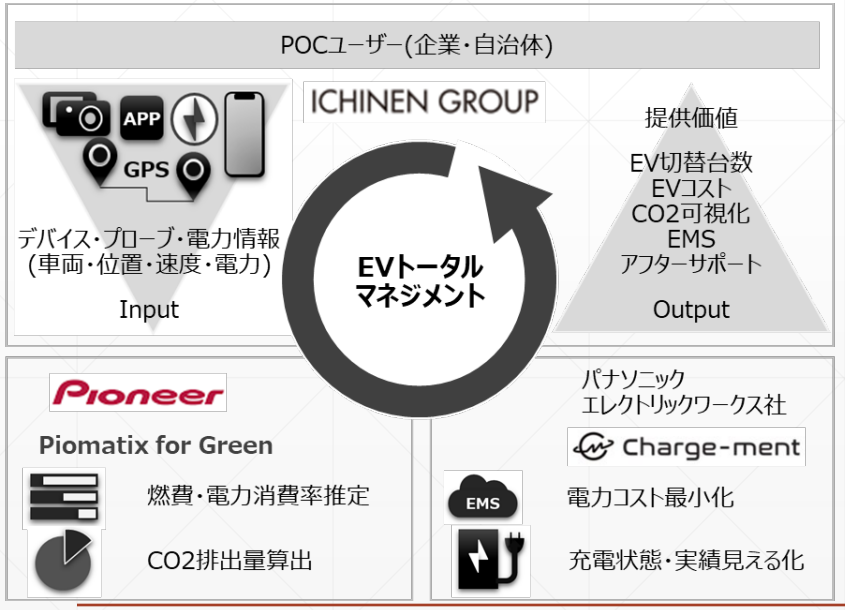
Scope３　カテゴリ		2025年3月期GHG排出量	2026年3月期GHG排出量
Cat.1	購入した製品・サービス	65,739	95,263
Cat.2	資本財	98,502	102,192
Cat.3	スコープ１，２に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	420	1,779
Cat.4	輸送・配送（上流）	299	2,631
Cat.5	事業から出る廃棄物	132	517
Cat.6	従業員の出張	79	114
Cat.7	雇用者の通勤	151	246
Cat.9	輸送・配送（下流）	45	142
Cat.11	販売した製品の使用	85,706	89,941
Cat.12	販売した製品の廃棄	1,693	2,013
Cat.13	リース資産（下流）	188,053	186,867
Scope３　合計		440,820	481,706

※　2025年3月期の算定範囲は㈱イチネンホールディングス、当社グループの主要事業である自動車リース関連セグメント属している㈱イチネン、㈱イチネンTDリース、野村オートリース㈱及びパーキングセグメントに属している㈱イチネパーキングの５社です。
2026年3月期の算定範囲は㈱イチネンホールディングス、当社グループの主要事業である自動車リース関連セグメント属している㈱イチネン、㈱イチネンTDリース、野村オートリース㈱、パーキングセグメントに属している㈱イチネパーキング及び農業セグメントに属している日東エフシー㈱の6社です。

気候変動問題に対するイチネングループの取り組み

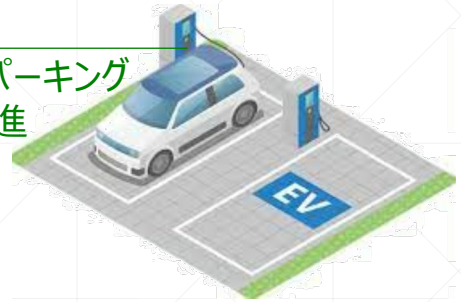
自動車リース関連

- xEVのリース導入促進
- リサイクルパーツの活用
- EVソリューションの開発
  EV充電器、給電器、消費電力の高効率システム
  BCP対策関連設備（非常用発電機、可搬式給電器）



パーキング

- EV充電設備を備えたコインパーキング
- フラップレス駐車場の導入促進



合成樹脂

- リサイクル樹脂の販売拡大
- 廃タイヤを素材としたパーキングブロック開発

ケミカル

- 環境に配慮したカー用品

気候変動問題に対するイチネングループの取り組み

CARBON NEUTRAL

ケミカル

ONE BIO

汎用樹脂（PP・PE）向けバイオマス添加剤

・植物由来原料を100%使用した植物性パーツクリーナー

Green JP

農業関連

・プラスチックを使用しない緩効性肥料・被覆肥料

・気候変動による高温障害等の対策製品

機械工具販売

・フロン排出を抑制する冷媒回収装置の開発・販売

・省エネLED照明機器の販売